

# 筑前町開発指導要綱に関する事務取扱い及び技術基準

## 第1章 事務取扱基準

第1条 筑前町開発指導要綱第4条第2項に規定する継続施行とは、前の開発行為等完了（前の開発行為完了が要綱協議対象外の開発行為等の場合は、宅地登記又は建物登記）の日から3年以内に、近接する区域において施行することをいう。

## 第2章 技術基準

（排水施設の設計基準）

第2条 発生排水量は、次の算式又は数値に基づき算定する。

（1）汚水量

家庭汚水量計画1人 日平均汚水量 2250 /人/日

日最大汚水量 2800 /人/日

時間最大汚水量 4200 /人/日

なお、雨水は最小断面 300×300 (m/m) で8割水深、汚水は計画量の2倍の断面を確保すること。

（2）雨水量 ( $Q = m^3 / \text{秒}$ )

$Q = 1 / 360 \times C \times I \times A$  ……合理式

C = 流出係数

I = 降雨強度 (mm/時)

A = 排水面積 (ha)

（ア）工種別基礎流出係数

工種別	流出係数	工種別	流出係数
屋根	0.85～0.95	間地	0.10～0.30
道路	0.80～0.90	芝、樹木の多い公園	0.05～0.25
その他の不浸透面	0.75～0.85	勾配の緩い山地	0.20～0.40
水面	1.00	勾配の急な山地	0.40～0.60

(イ) 降雨強度算定方法

降雨強度は、10年に1回の確率で想定される最大降雨強度以上をとること。なお、洪水調整池・調節地の算定においては、30年に1回の確率で想定される最大降雨強度以上を取ること。

$$I = a / (t + b) \quad a, b : \text{定数} \quad t : \text{流達時間}$$

適用地域	10年確率 (排水施設)	30年確率 (調整池容量)	100年確率 (余水吐)
筑前町	5 7 4 3 t + 3 4	6 8 4 0 t + 3 8	8 0 3 8 t + 4 2

流域面積	50ha以下	100ha以下	500ha以下
流達時間	10分	20分	30分

(排水施設の構造及び施工方法)

第3条 排水施設の構造及び施工方法は、次のとおりとする。

- (1) マンホールは1号組立マンホール(φ600mm)又は小型マンホール(φ300mm)とする。また、汚水枡については、小口径(φ200mm)とし、官民境界より1.0m以内の民地側に設置すること。
- (2) マンホール及び汚水枡の蓋は鋳鉄製・塩ビ製とする。下水道本管の最小管径は150mmとし管種は下水道用硬質塩化ビニール管(下水道協会認定品)とする。また、支管及び取り付け管の径は100mmとする。
- (3) 段差が60cm以上のときは、副管を設けること。
- (4) 構造物(2次製品)は規格品(JIS、JSWAS)使用を基本とする。
- (5) 土被りは1.0m以上とし、やむを得ない場合は上下水道課と協議すること。
- (6) 排水施設等は人孔間毎に名称、構造、深さを明示し写真を撮り、本復旧前に中間検査を受けること。
- (7) その他施工法及び構造は、標準設計運用基準書及び排水設備施行基準、技術基準並びに「下水道施設設計指針と解説」(日本下水道協会発行)に準ずる。
- (8) 管理設箇所には路面より50cm下に標示テープを埋設するものとする。

(ごみ集積施設)

第4条 施行区域内にごみ集積施設を設置する場合は、近隣住民や通行者に対して、環境上支障がないように考慮しなければならない。また、町の委託事業者による収集を必要とする場合、施設は車両が横付けできるよう道路に面する場所とし、収集が円滑にできるよう、収集作業の支障となる場所に自動車等の障害物を放置できないよう対策をとること。

2 住宅を目的とした開発行為等においては、ごみ集積施設(50cm×50cm/戸)を確保しなければならない。その他の用途を目的とした開発行為等においては、別途協議するものとする。

3 ごみ集積施設は、コンクリート(ブロック)造、金網(鉄柵)製、鉄板製、又は繊維強化プラスチック(FRP)製とする。いずれの製品であっても事前に町と協議し、同意を得るものとし、その他同等製品を設置する場合にも同様とする。

4 コンクリート(ブロック)造の標準構造は、次のとおりとする。

(1) 四方を囲う構造とし、出入口にドア又は引き戸等を設けること。

(2) 床部については、袋が破れないようコンクリート金こて仕上げとし、排水施設を設けること。

(3) 天井部については、スレートや金網(鉄柵)又はネットにて覆うこと。

(4) コンクリートブロック厚は100mm~150mmとする。

5 その他、施設設置に伴う基準は、次のとおりとする。

(1) コンクリート(ブロック)造以外の製品については、アンカー等で固定し、台風等に影響されないようにすること。

(2) カラスや小動物等により荒らされないよう対策すること。

(3) 臭気等衛生上支障がないよう対策すること。

(4) 破損等の不具合が出た場合は早急に修繕・改修等対応すること。

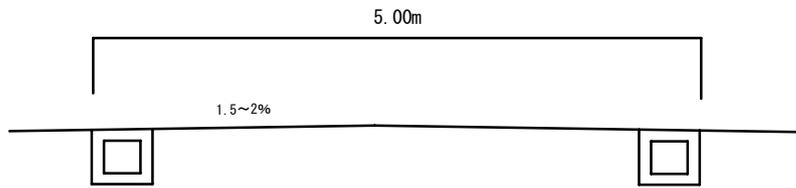
(5) この施設に起因して生じるトラブルは、すべてにおいて事業主又は、組合、隣組等にて解決することとし、町は一切関知しない。

(道路施設基準)

第5条 道路施設基準は別図のとおりとする。

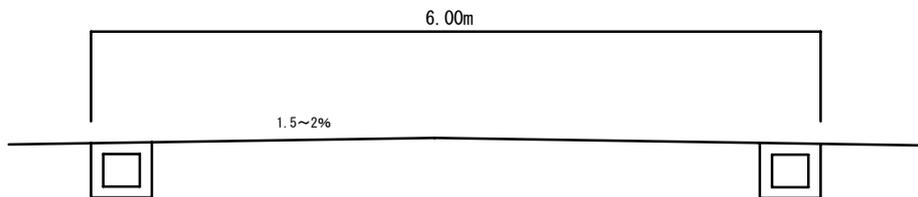
(別図1) 道路の幅員標準図

≪ 5 m道路 ≫ 5 m道路の場合は小區間で通行上支障がない場合。

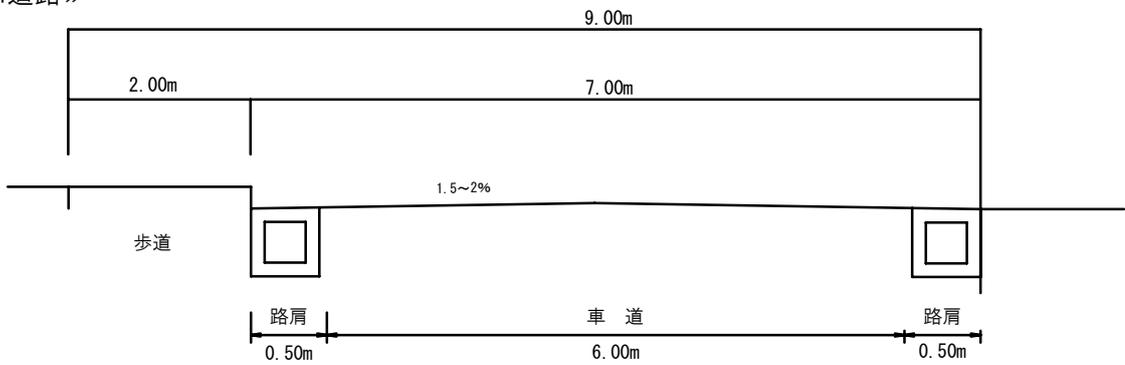


ただし側溝がない場合も5 mとする。

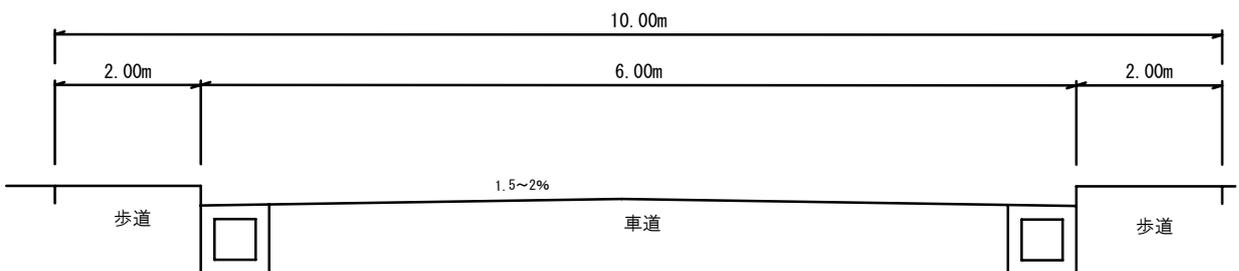
≪ 6 m道路 ≫



≪ 9 m道路 ≫

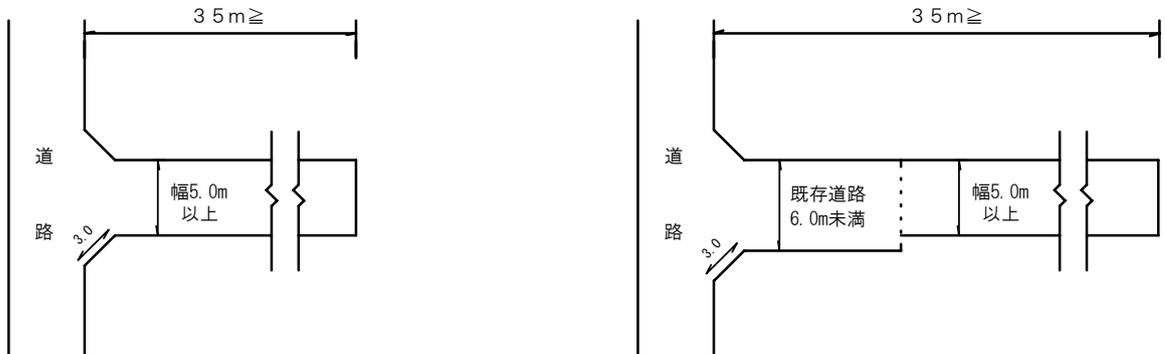


≪ 10 m道路 ≫



(別図2) 道路の転回広場等 (袋路は原則として認めない。ただし地形の状況等によりやむをえず袋路とする場合は下図を参照のこと。)

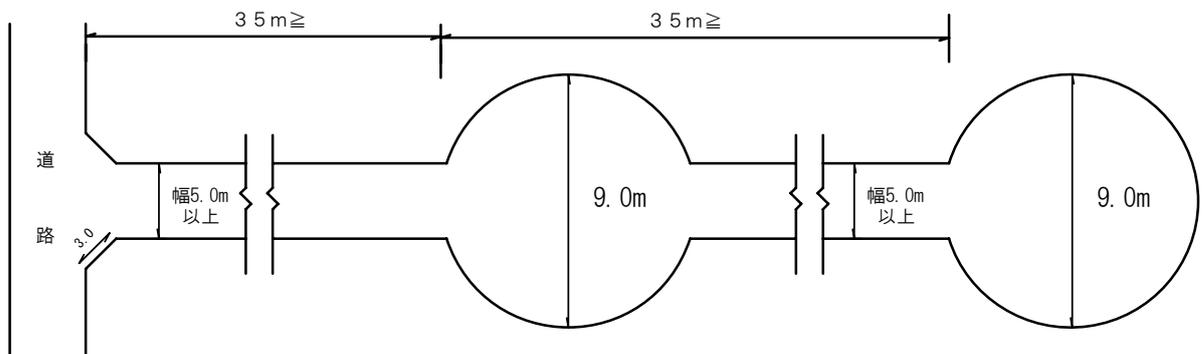
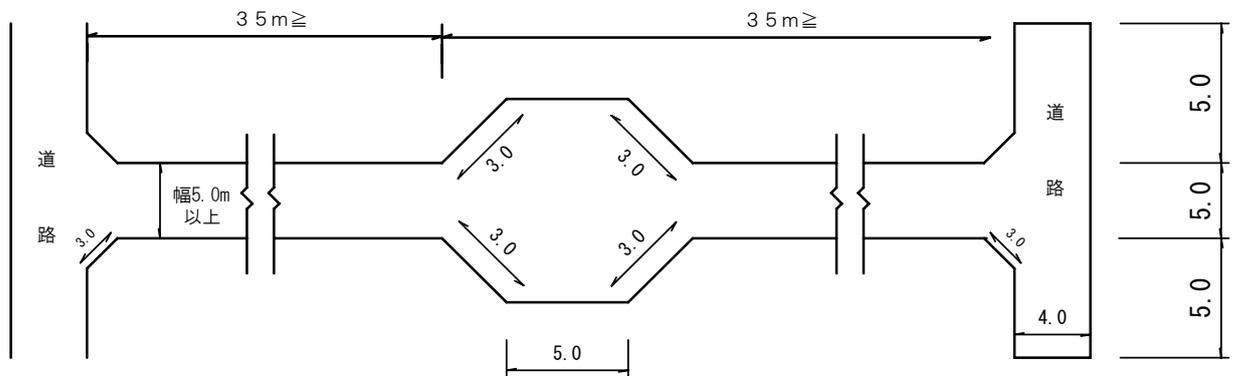
① 延長が3.5m以下の場合



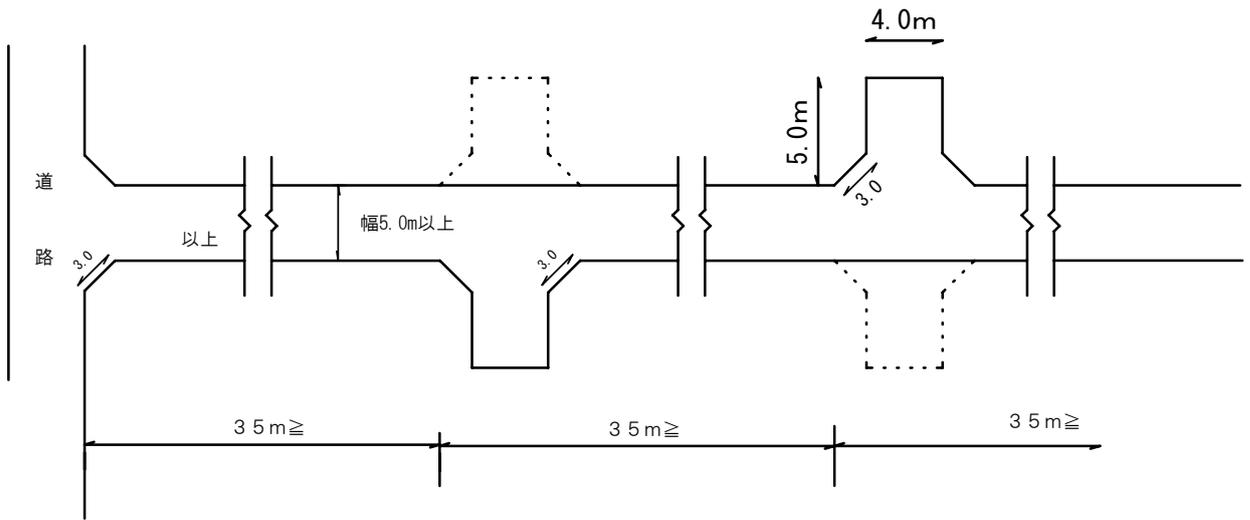
② 延長が3.5mを超える場合は、終端及び3.5m以内ごとに自動車転回路を設けること

中間に設ける転回広場

終端に設ける転回広場

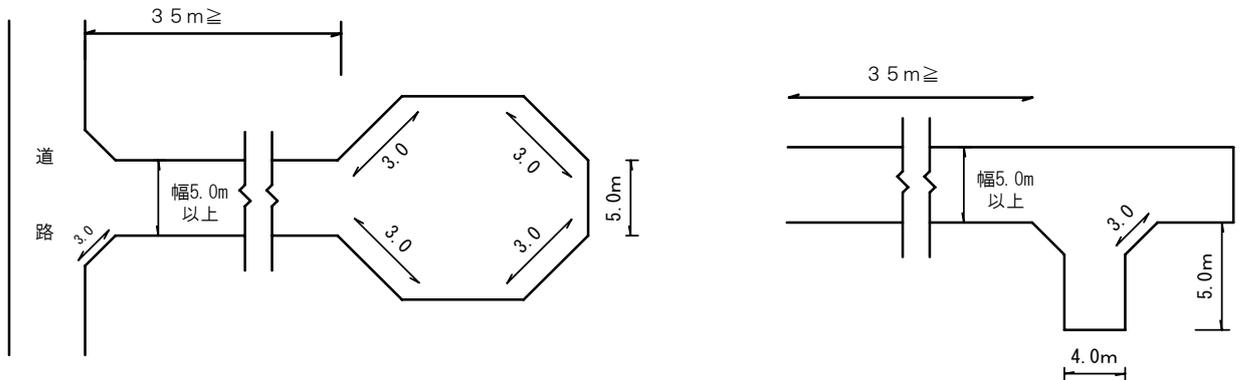


中間に設ける転回広場

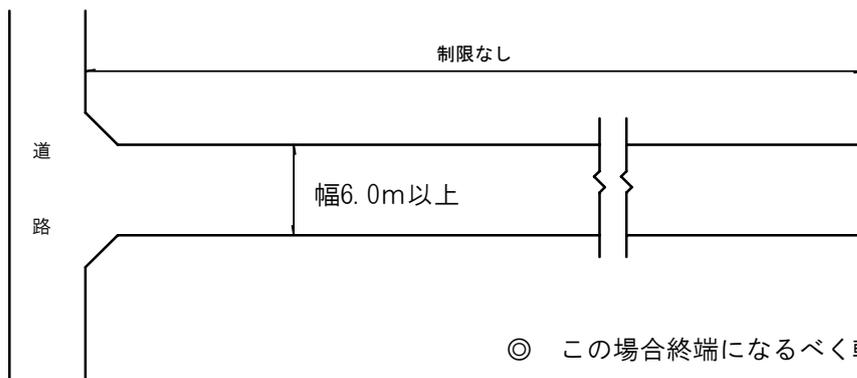


◎ この場合に限り交互又は一方、その他については制限なし。

③ 終端に設ける転回広場



④ 幅員が6m以上の場合

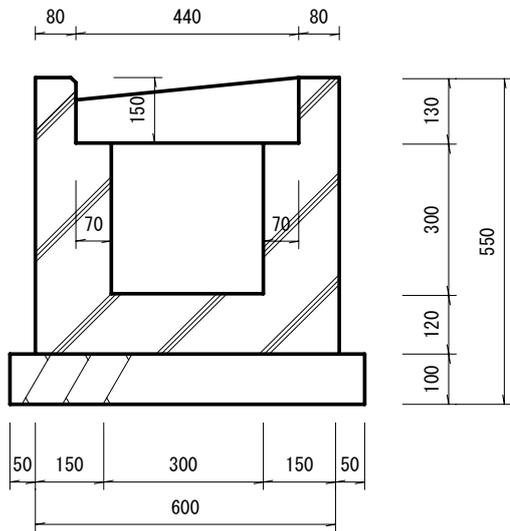


◎ この場合終端になるべく転回広場を設けるものとする。

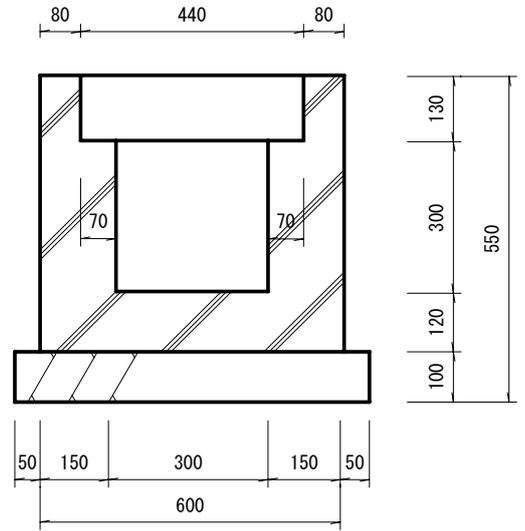
(別図3) 新設道路側溝の標準横断構造

(1) U型（一般部分）（単位：mm）

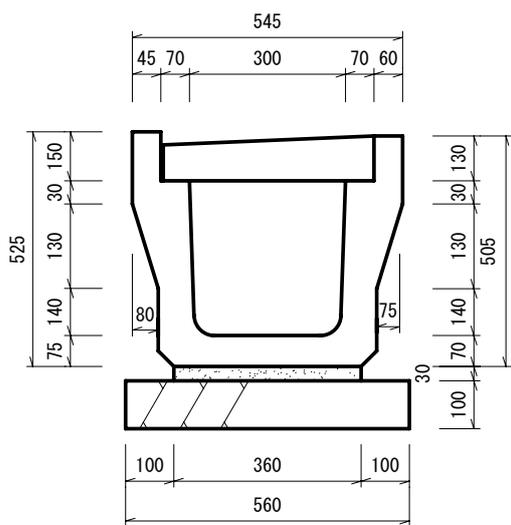
ア 場所打ち7型（一般部分）



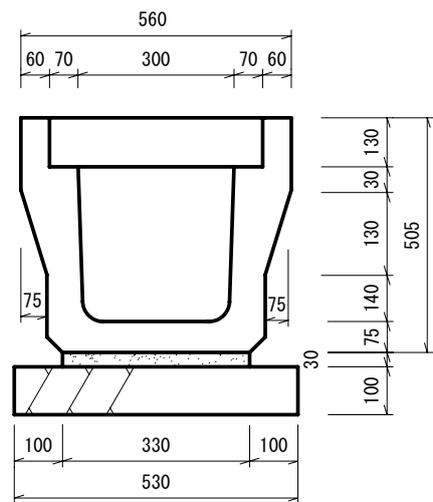
イ 場所打ち6型（切り下げ部分）



ウ プレキャスト5型（PU5型）  
（一般部分）



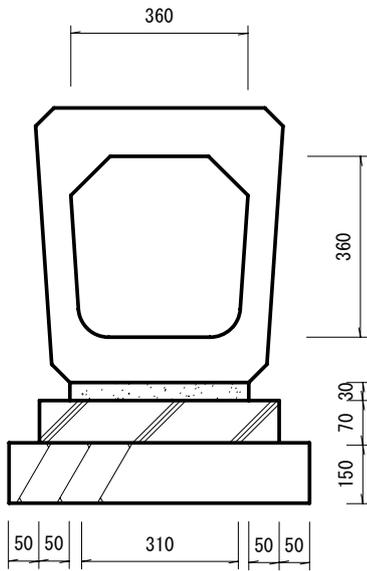
エ プレキャスト3型（PU3型）  
（切り下げ部分）



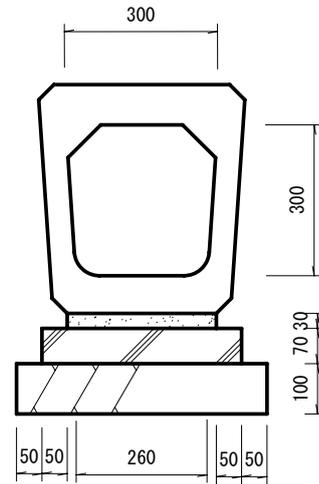
(注) 基礎材の使用材料は、現場の状況により適切なものを用いるものとする。

(2) 暗渠(交差点内等) (単位: mm)

ア 360 (A) 型

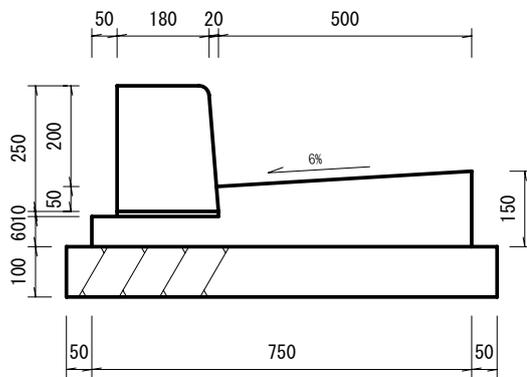


イ 300 (A) 型

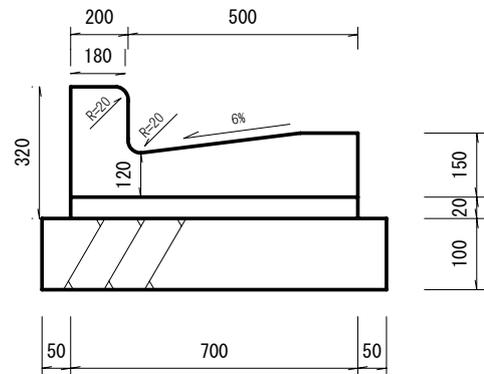


(3) L 型 (単位: mm)

ア 場所打ち PL 4 型



イ プレキャスト PL 3 型



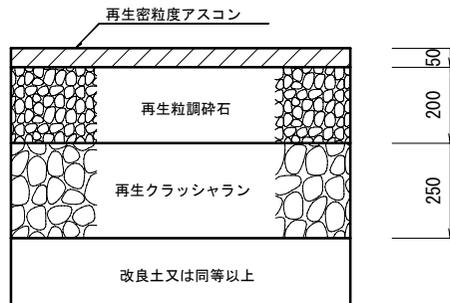
(別図4)

# 標準舗装構成図

(町道)

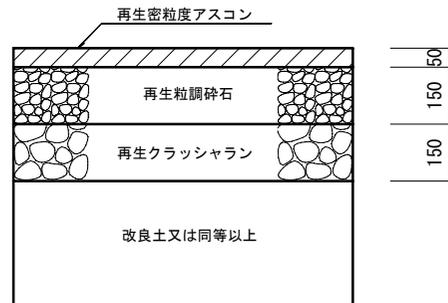
## 車道 Aタイプ

道路幅員 (W)  $\geq 5.0\text{m}$



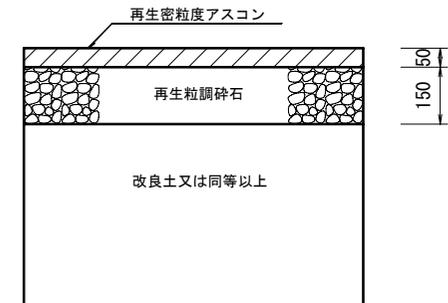
## 車道 Bタイプ

$5.0\text{m} >$  道路幅員 (W)  $\geq 4.0\text{m}$

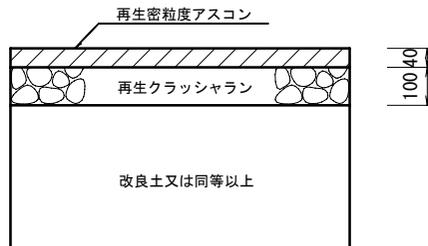


## 車道 Cタイプ

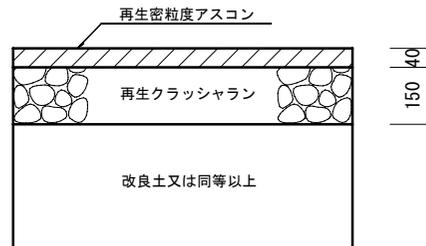
道路幅員 (W)  $\leq 4.0\text{m}$   
又は大型車通行が見込まれない道路



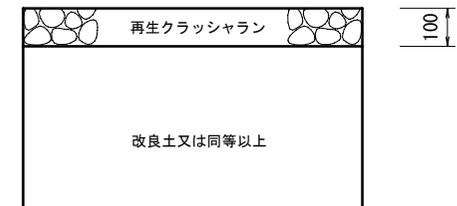
## 歩道・里道



## 歩道 (乗入)



## 砂利道



道路交差すみ切り表 (斜長 m)

別表 1

道路 巾員	交差角度	道路幅員			
		12m	9m	6m	5m
5 m	120度前後	3	3	3	3
	90度前後	3	3	3	3
	60度前後	3	3	3	3
(6.5) 6 m	120度前後	3	3	3	3
	90度前後	3	3	3	3
	60度前後	3	3	3	3
9 m	120度前後	4	3	3	3
	90度前後	5	4	3	3
	60度前後	5	5	3	3